平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 ゴルフ・ドゥ　　上場取引所　名
コード番号　3032　URL　http://www.golfdo.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊東　龍也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長　(氏名) 大井　康生　TEL 048-851-3111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有　平成25年5月21日ホームページに掲載いたします
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,423	9.4	89	△35.0	92	△29.2	24	△76.3
24年3月期	4,043	3.4	137	―	130	―	103	―

(注)包括利益　25年3月期　42百万円　(△60.0%)　24年3月期　107百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,985.32	―	4.9	4.5	2.1
24年3月期	8,379.14	―	24.2	6.3	3.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,127	526	24.8	42,465.15
24年3月期	1,970	483	24.5	39,000.64

(参考) 自己資本　25年3月期　526百万円　24年3月期　483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7	△48	64	253
24年3月期	188	△10	△331	221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	4,800	8.5	110	23.4	100	8.4	40	62.4	3,224.76

(注)　第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、公表を差し控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】の17ページ(会計方針の変更等)の(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,113 株	24年3月期	13,113 株
② 期末自己株式数	25年3月期	709 株	24年3月期	709 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,404 株	24年3月期	12,377 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,591	6.4	25	△70.9	65	△50.0	32	△74.1
24年3月期	3,375	0.4	86	―	130	―	123	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2,581.83	―
24年3月期	9,974.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,104	604	28.7	48,740.61
24年3月期	2,001	572	28.6	46,158.78

(参考) 自己資本 25年3月期 604百万円 24年3月期 572百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、経済政策による急激な円安傾向から当社グループの業績に与える影響など現段階において不確定要素が多く、合理的な算定が困難であることから、第2四半期の業績予想の公表を差し控えさせていただいております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計方針の変更等) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 21
(セグメント情報等) …… 22
(税効果会計関係) …… 26
(有価証券関係) …… 27
(退職給付関係) …… 28
(リース取引関係) …… 28
(金融商品関係) …… 29
(デリバティブ取引関係) …… 31
(ストック・オプション等関係) …… 32
(資産除去債務関係) …… 33
(賃貸等不動産関係) …… 33
(関連当事者情報) …… 33
(１株当たり情報) …… 33
(重要な後発事象) …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
(継続企業の前提に関する注記) …… 39
(重要な会計方針) …… 39
(会計方針の変更等) …… 40
(貸借対照表関係) …… 40
(損益計算書関係) …… 41
(株主資本等変動計算書関係) …… 42
(リース取引関係) …… 42
(有価証券関係) …… 42
(税効果会計関係) …… 43
(資産除去債務関係) …… 44
(１株当たり情報) …… 44
(重要な後発事象) …… 45
６．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46
（２）その他 …… 46

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済の情勢は、東日本大震災からの復興需要による支えはあるものの、海外経済の減速等による影響により厳しい状況が続きました。また、平成24年12月に誕生した新政権による経済施策に対する期待感から、年度末にかけ持ち直しの兆しが一部で見られ始めましたが、欧州金融不安の継続や新興国成長鈍化による先行き不透明感などにより依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属するゴルフ業界におきましては、人気ブランドの一部ヒット商品が購買意欲を回復させ、ゴルフ用品全体の売上を牽引したものの新品クラブ市場では依然として高額商品に対する消費者の節約志向は強く、価格競争による収益を圧迫する厳しい状況が続いております。また、2013年度の新商品には昨年同様のヒットの気配もなく、より一層ゴルファーの消費行動を鈍らせております。なお、プレー人口はゴルフ場／練習場の利用入場者数の前年同月比が平成25年２月では111.1%／98.8%と平成25年３月期第３四半期と比較して回復傾向に推移しています（経済産業省「特定サービス産業動態調査」より）。

このような経営環境のもと、当社グループでは引き続き、事業全体の収益性向上を目指し、業務の効率化を図りながら経費削減にも努めてまいりました。また、店舗につきましては、直営事業では、平成24年11月23日「荒川沖店（茨城県）」を1店舗出店いたしました。フランチャイズ事業おいては、平成24年11月に「天白平針店（愛知県）」、平成25年１月に「高浜店（愛知県）」、平成25年２月に「豊田土橋店（愛知県）」の３店舗出店と３店舗の移転リニューアル、平成24年12月中旬に１店舗の閉店があり、平成25年３月末日現在の営業店舗数は全国で合計74店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44億23百万円（前期比9.4%増）、経常利益は92百万円（同29.2%減）、当期純利益は24百万円（同76.3%減）となりました。

参考）ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！ 店　　舗	上半期 累計	第３四半期 累計	H25年 １月	H25年 ２月	H25年 ３月	通期
チェーン全店	101.5%	100.1%	94.8%	96.9%	95.9%	99.1%
チェーン既存店	102.6%	100.7%	93.6%	95.8%	94.5%	99.3%
直営全店	108.1%	106.8%	106.5%	103.3%	104.4%	106.3%
直営既存店	108.1%	105.1%	99.2%	97.3%	98.8%	103.6%
ＦＣ全店	98.8%	97.2%	89.3%	94.2%	92.5%	96.0%
ＦＣ既存店	100.3%	98.7%	91.0%	95.0%	92.6%	97.4%

なお、セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（直営事業）

当連結会計年度において、上半期は人気ブランドの一部ヒット商品が購買意欲を回復させ、中古クラブや用品の販売を牽引してまいりました。さらに競合他社との差別化を図るために弊社独自の接客力向上策を推進してまいりましたことにより、リピーター顧客の増加と購入顧客数が増えました。下半期は平成24年11月に「荒川沖店」を出店しましたが、認知度不足により集客に苦戦し、既存店も１月中旬からの寒波による天候不順により苦戦を強いられました。その結果、直営事業の売上高は25億57百万円（前期比6.3%増）となりました。また、セグメント利益は１億31百万円（同29.6%減）となりました。

（フランチャイズ事業）

当連結会計年度において、当初想定した予算のとおりには加盟店の売上が達成できず、計画とおりのロイヤリティ収入が確保できませんでした。また、11月、１月、２月と各１店舗出店いたしましたが、４月末日、９月末日に続いて12月中旬に小規模な店舗が１店舗閉店いたしました。その結果、フランチャイズ事業の売上高は３億79百万円（前期比12.0%減）となりました。また、セグメント利益は１億66百万円（同5.0%減）となりました。

（営業販売事業）

当連結会計年度において、期初から人気ブランドの一部ヒット商品による受注が大型店から小型専門店、ネット事業者に至るまで数カ月間に亘り大幅に増加しました。また、下半期に入りましても人気は衰えず売上高は好調に推移いたしましたが、昨年末に誕生した新政権の経済施策による急激な円安で輸入商材が利益を圧迫し、受注も激減いたしました。その結果、営業販売事業の売上高は14億86百万円（前期比23.1%増）となりました。また、セグメント利益は35百万円（同333.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループが属するゴルフ業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと推察される中、引き続き事業全体の収益性向上を目指しつつ、直営店の出店を柱に売上の確保にも努め、業績向上への基盤形成に注力してまいります。

以上のことから、当社グループの次期連結会計年度の予想は、売上高48億円（前期比約8.5%増）、経常利益が１億円（前期比約8.4%増）、当期純利益40百万円（前期比約62.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が21億27百万円となりました。流動資産は現預金が２億53百万円、売掛金が２億13百万円、たな卸資産が９億47百万円となり、全体で14億93百万円となりました。固定資産は、６億34百万円となりました。負債につきましては、流動負債は、買掛金が２億83百万円、全体で９億31百万円となりました。純資産につきましては、５億26百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による支出が営業活動による収入を上回り２億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は７百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益やたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は48百万円となりました。これは主に株式会社ゴルフ・ドゥ直営店の新店設備費用及びネット事業関連プログラム開発による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は64百万円となりました。これは、既存借入金の返済や新規借入金によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	29.4	31.1	31.1	24.5	24.8
時価ベースの自己資本比率（%）	16.1	19.2	19.2	19.2	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）　*1	―	2.7	―	4.8	123.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）　*1	―	18.3	―	0.7	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）平成23年３月期より連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
*1 平成23年３月期及び平成21年３月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成20年３月期は貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を中間配当と期末配当の年２回行うことを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るため、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフショップの市場規模は、「2012年版 ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば新品クラブやボール、グローブ、シューズなど用品の販売分も含めて約520億円程度と推計されております。ここ数年、新品ゴルフ量販店において「中古クラブ」の取扱いが増加していることやＥコマース専業事業者によるインターネット上の売買が普及したことなどにより、中古ゴルフショップでは中古商材の確保が一段と厳しくなる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社グループは、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、外部環境によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭に「豊富な品揃え」をすることは、当社グループの差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取りにより商品を確保しております。また、販売量の増加に伴う在庫不足に対しては直営店、フランチャイズ加盟店をネットワークでつないだ共通在庫システムの活用を行うこと等で対応しております。ただし、一般的に中古品商材は通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行うことや数量確保に伴う仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく所謂、新品量販店での新品クラブの値下げ時期が早まり、それと同時に値崩れが起こると中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

中古クラブは、流通している数量が限られた商材であるため店舗運営する側にとってはどれだけ良質な商材を確保するかが重要な要素となっております。今後さらに、中古ゴルフショップの店舗や新品ゴルフ量販店の中古クラブコーナー等、中古クラブを取り扱う店舗が増加し同一商圏内に競合他社が進出する場合には商材不足が深刻化し、競争が激化する可能性があります。そのため、競争激化による買取価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズチェーン展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から当社の経営会議を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が　当社グループの計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社グループ及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社グループでは、「ゴルフ・ドゥ！」という同一店舗名でチェーン展開を行い、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行うことで信頼関係を維持し契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了後、自動更新されますが、契約期間終了前でも当社グループとフランチャイジー（フランチャイズ加盟店）が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って契約を解除する可能性があります。

⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社グループは、平成25年３月31日現在、埼玉県７店舗、東京都４店舗、千葉県２店舗、茨城県２店舗と合計15店舗の直営店を出店しており、今後はロードサイド郊外型の大型店舗の展開と都市型小型店舗の展開を図っていく方針であります。出店に際しては充分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成25年３月期末において１億54百万円(総資産に対して7.2%)でありますが、今後直営店舗の出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく可能性があります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社グループに起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

a 古物営業法による規制

当社グループ直営店及びフランチャイズ加盟店で行う中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により許可を得ることが義務付けられております（同法３条）。当社グループは現在、埼玉県と東京都、茨城県、千葉県に営業所（本社）があり、４都県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	埼玉県公安委員会	第431010007249号
	東京都公安委員会	第305510007311号
	茨城県公安委員会	第401010004033号
	千葉県公安委員会	第441001002159号

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、１年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており（同法20条）、返還する商品については損失が発生いたします。現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取り消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社グループは、フランチャイズチェーン展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社グループがフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社グループのフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。今後当社グループはフランチャイズ加盟店との関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社グループが運営している「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買い受ける際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社グループではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社グループでは店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社グループに対する愛着を一層高めてもらうことを目的とした各種販売キャンペーンを実施しております。当該企画の開催にあたっては、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴を参加申込書にて記入していただいており、記入された情報は、キャンペーンを円滑に運営するために使用されております。このように当社グループでは、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が当社グループに蓄積されており、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。このためゴルフ・ドゥでは、個人情報の取扱いについて、従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施し、また一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのみならず、フランチャイズ加盟店、販売キャンペーン等の受託企業において類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用低下に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 不正被害の防止について

当社グループでは、フランチャイズ加盟店を含む全ての店舗の在庫商品を「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」にて販売しております。「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」におきましてはクレジットカード情報の盗用による不正（利用者成り済まし）被害に備え、平成20年3月にクレジットカードの本人認証セキュリティを厳格化した「３－D Secure（スリーディーセキュア）（注）」を導入し、クレジットカード会社との間で当社が不正被害の負担を蒙らないよう覚書を締結しております。しかしながら、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、クレジット会社との提携により提供しているサービスのため、今後、当社グループの管理外の原因により当社グループが被害を蒙る可能性があります。また、当社グループは内部者により不正が発生する可能性は極めて低いものと考えておりますが、万一の事態に備えて十分な不正防止体制を構築していると考えておりますが、万一内部者による不正が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上でのクレジットカード決済をより安全に行うための本人認証技術をいいます。

⑩ 子会社の業績について

当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社とThe Golf Exchange, Incとは、ゴルフ用品の営業販売を主な事業目的としております。主要得意先の業績や当該国の世情の変化、メーカーの体制変化、及び極端な為替の変動等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成

当社グループは、ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと認識しております。当社グループはこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模をさらに拡大するために人材育成プランを導入しております。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社グループができなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社グループは、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、繰越控除既定が適用されておりますが、当社グループの利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。したがって、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

⑬ 為替相場の変動について

当社グループでは、海外連結子会社から商品を輸入しているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%連結子会社２社により構成されております。各社の主要業務は以下のとおりであります。

（１）．株式会社ゴルフ・ドゥ（当社）

中古ゴルフクラブの買取り・販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

①仕入・販売の特徴

当社における仕入れ・販売の特徴は、一般ユーザーが使用したゴルフクラブをそれぞれの店頭で買取り、傷や汚れ等をメンテナンスした上で販売する点であります。新品クラブや用品等については、各メーカー、問屋から仕入をしており、直営店及びフランチャイズ加盟店へ卸売りを行っております。

②フランチャイズ事業

当社は、全国的な店舗展開を図るため、法人企業の開業希望社とフランチャイズ契約を締結しております。

（２）．スクエアツウ・ジャパン株式会社（100%連結子会社）

国内外の新品ゴルフ用品の一般小売、インターネット販売及び営業販売を主要業務としております。また、米国において同様の事業を主要業務とするThe Golf Exchange, Inc（スクエアツウ・ジャパン株式会社の100%連結子会社）を保有しています。

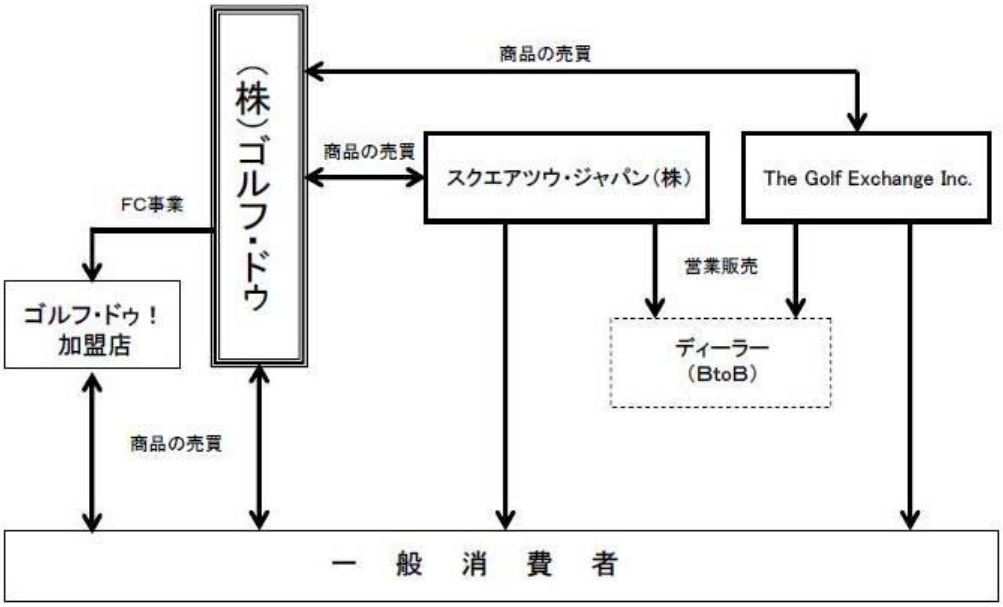
（取扱商品）

当社グループにおいて提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、グローブ、シューズ、キャディバック、アパレル
サービス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ロフト・ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内及び練習場でのレッスン、スクール等

（事業系統図）

事業系統図は、以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」を経営理念とし、「仕入と販売」を同時に繰り返すことで循環型社会システムを確立させる新たなビジネスチャンスを生み出すゴルフ・リユース事業の先駆者として更なる発展をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大するため、積極的な事業拡大による売上規模の拡大と高い事業収益を目指しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視してその向上に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでいきます。

ゴルフ・リユース専門店「ゴルフ・ドゥ！」のフランチャイズ本部として直営店およびフランチャイズ加盟店の多店舗展開を図ってまいりました。直営店に関しては、競合他社との差別化を実現するため店舗の大型化を推進、首都圏のロードサイドを中心に出店をしてまいりした。今後は、多様な立地条件や顧客のニーズに対応できる業態開発にも積極的に取り組んでまいります。また、フランチャイズ加盟店開発におきましては、エリアＦＣ契約を締結している加盟企業の新規出店およびゴルフ練習場のインショップ形態での出店を進めてまいります。

子会社のスクエアツウ・ジャパン株式会社によるＢｔｏＢ事業については、得意先のニーズにきめ細かく対応し、機動的な営業活動を行い、シェアを拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するゴルフ用品業界は、市場規模が年々縮小し、その結果、競合他社との価格競争も一層激しくなるなど厳しい環境下にあります。そうした環境下で安定成長を続けるために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 直営店の店舗展開

当社グループは、平成18年以降、首都圏ロードサイド大型店に絞り直営店を出店してきました。今後は、出店する地域を広げ、都市型小型店舗も視野に入れ、さまざまな立地に応じた店舗形態を開発してまいります。

② フランチャイズチェーン本部の機能強化と加盟店開発の再開

フランチャイズチェーン展開を今後も発展させていくには、本部機能を強化し本部方針をフランチャイズ加盟店に徹底させると同時にフランチャイズ加盟店側のニーズにきめ細やか、かつ柔軟・迅速に対応していく必要があります。そのためにフランチャイズ加盟店の経営指導を行うスーパーバイザーのレベルアップ、情報システムの強化を引き続き図っていきます。また、現在店舗のない空白エリアである地域や練習場インショップに対して出店すべく加盟店開発を進めてまいります。

③ 人材の確保と育成

直営店の出店と新規事業開発を図るためには、人材の確保と育成が重要であり当社グループにおきましては従来の中途採用に加え、今後さらに新卒の定期採用に積極的に取り組んでまいります。また、採用後の教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組み、かつ人事制度の見直しも進めてまいります。

④ コンプライアンス、リスク管理体制の強化

法令を遵守するだけではなくて企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の充実・強化が重要であります。また、当社グループを取り巻く事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、従来には想定していなかった事業リスクの発生の可能性に対しても準備が必要であり、これらのリスクの発生を未然に防ぐためには内部管理体制の強化も重要であります。また、金融商品取引法での内部統制制度に従って内部統制の整備・充実を図っており、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化、監査法人・顧問弁護士など社外専門家との連携をより一層密にしており、その連携強化を図っていく方針であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,127	253,818
受取手形及び売掛金	227,389	213,567
商品	775,866	947,867
繰延税金資産	54,710	38,562
その他	32,678	40,992
貸倒引当金	△3,717	△1,781
流動資産合計	1,308,055	1,493,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,242	287,044
減価償却累計額	△105,084	△122,494
建物及び構築物（純額）	164,157	164,550
機械装置及び運搬具	9,470	10,331
減価償却累計額	△9,280	△10,197
機械装置及び運搬具（純額）	189	134
工具、器具及び備品	245,564	266,778
減価償却累計額	△206,888	△226,259
工具、器具及び備品（純額）	38,675	40,519
有形固定資産合計	203,022	205,204
無形固定資産		
のれん	56,799	39,322
その他	35,884	35,539
無形固定資産合計	92,683	74,861
投資その他の資産		
投資有価証券	16,175	14,481
敷金及び保証金	151,713	154,035
建設協力金	151,043	140,983
繰延税金資産	1,144	1,309
その他	63,267	45,514
貸倒引当金	△16,124	△2,167
投資その他の資産合計	367,220	354,157
固定資産合計	662,926	634,223
資産合計	1,970,981	2,127,249

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,975	283,766
短期借入金	230,000	261,419
1年内返済予定の長期借入金	223,958	219,066
未払法人税等	12,063	14,874
賞与引当金	18,742	20,179
ポイント引当金	21,037	21,402
その他	125,895	110,772
流動負債合計	881,671	931,481
固定負債		
長期借入金	447,530	487,092
繰延税金負債	6,206	6,029
退職給付引当金	77,084	103,267
資産除去債務	27,424	28,341
その他	47,300	44,300
固定負債合計	605,546	669,031
負債合計	1,487,217	1,600,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金	178,372	178,372
利益剰余金	△165,246	△140,620
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	490,821	515,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△829	△2,523
為替換算調整勘定	△6,228	13,813
その他の包括利益累計額合計	△7,057	11,290
純資産合計	483,763	526,737
負債純資産合計	1,970,981	2,127,249

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	4,043,595	4,423,387
売上原価	2,621,049	2,959,025
売上総利益	1,422,546	1,464,361
販売費及び一般管理費	1,285,390	1,375,193
営業利益	137,155	89,167
営業外収益		
受取利息	3,339	3,486
受取手数料	2,720	2,815
為替差益	5,852	9,709
その他	2,454	1,354
営業外収益合計	14,367	17,366
営業外費用		
支払利息	16,721	13,275
その他	4,419	1,007
営業外費用合計	21,140	14,282
経常利益	130,381	92,252
特別損失		
事務所移転費用	－	2,921
特別損失合計	－	2,921
税金等調整前当期純利益	130,381	89,330
法人税、住民税及び事業税	32,054	48,440
法人税等調整額	△5,381	16,264
法人税等合計	26,672	64,704
少数株主損益調整前当期純利益	103,708	24,625
当期純利益	103,708	24,625

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	103,708	24,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,513	△1,693
為替換算調整勘定	313	20,041
その他の包括利益合計	3,827	18,347
包括利益	107,536	42,973
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	107,536	42,973

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,765	501,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	555	－
当期変動額合計	555	－
当期末残高	501,320	501,320
資本剰余金		
当期首残高	177,817	178,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	555	－
当期変動額合計	555	－
当期末残高	178,372	178,372
利益剰余金		
当期首残高	△268,954	△165,246
当期変動額		
当期純利益	103,708	24,625
当期変動額合計	103,708	24,625
当期末残高	△165,246	△140,620
自己株式		
当期首残高	△23,625	△23,625
当期末残高	△23,625	△23,625
株主資本合計		
当期首残高	386,002	490,821
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,110	－
当期純利益	103,708	24,625
当期変動額合計	104,818	24,625
当期末残高	490,821	515,447

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,343	△829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,513	△1,693
当期変動額合計	3,513	△1,693
当期末残高	△829	△2,523
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,541	△6,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	20,041
当期変動額合計	313	20,041
当期末残高	△6,228	13,813
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,885	△7,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,827	18,347
当期変動額合計	3,827	18,347
当期末残高	△7,057	11,290
純資産合計		
当期首残高	375,117	483,763
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,110	－
当期純利益	103,708	24,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,827	18,347
当期変動額合計	108,646	42,973
当期末残高	483,763	526,737

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,381	89,330
減価償却費	48,895	47,538
長期前払費用償却額	1,953	2,033
のれん償却額	17,476	17,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,262	△15,892
賞与引当金の増減額（△は減少）	721	1,025
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,603	25,412
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△6,477	365
受取利息及び受取配当金	△3,690	△3,486
支払利息	16,721	13,275
売上債権の増減額（△は増加）	△17,787	31,642
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,534	△159,050
仕入債務の増減額（△は減少）	5,644	16,204
未払金の増減額（△は減少）	△2,009	4,510
未払費用の増減額（△は減少）	5,123	2,623
未払消費税等の増減額（△は減少）	25,701	△19,614
その他	5,489	8,542
小計	235,473	61,936
利息及び配当金の受取額	3,652	3,450
利息の支払額	△15,436	△13,148
法人税等の支払額	△35,524	△44,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,164	7,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,923	△36,245
無形固定資産の取得による支出	△15,015	△15,893
敷金及び保証金の回収による収入	4,054	5,152
敷金及び保証金の差入による支出	－	△11,961
建設協力金の回収による収入	9,858	10,059
その他	357	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,668	△48,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,610	30,066
長期借入れによる収入	－	300,000
長期借入金の返済による支出	△232,188	△265,330
株式の発行による収入	1,110	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,688	64,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	8,750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△154,090	32,690
現金及び現金同等物の期首残高	375,218	221,127
現金及び現金同等物の期末残高	221,127	253,818

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、連結子会社におきましては総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～30年
機械装置及び運搬具	４～５年
工具、器具及び備品	２～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

④　ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	330,000千円	544,050千円
借入実行残高	230,000	261,419
差引額	100,000	282,631

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4,125千円	9,793千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給与	311,477千円	308,352千円
地代家賃	221,489	227,150
貸倒引当金繰入額	1,619	△2,512
賞与引当金繰入額	17,064	19,591
退職給付引当金繰入額	14,138	27,474

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,513千円	△1,693千円
税効果額	―	―
その他有価証券評価差額金	3,513	△1,693
為替換算調整勘定：		
当期発生額	313	20,041
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	313	20,041
その他包括利益合計	3,827	18,347

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,083	30	－	13,113
合計	13,083	30	－	13,113
自己株式				
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

（注）普通株式の発行済株式総数の増加30株はストック・オプションの行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	100	－	－	100	－
合計		－	100	－	－	100	－

（注）上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,113	－	－	13,113
合計	13,113	－	－	13,113
自己株式				
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成18年新株予約権	普通株式	100	－	100	－	－
合計		－	100	－	100	－	－

（注）上記の新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	221,127千円	253,818千円
現金及び現金同等物	221,127	253,818

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はＢtoＢによるディーラー販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,405,064	431,345	1,207,186	4,043,595	－	4,043,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,405,064	431,345	1,207,186	4,043,595	－	4,043,595
セグメント利益	186,067	175,196	8,109	369,373	△232,217	137,155
セグメント資産	1,024,333	70,470	406,014	1,500,817	470,164	1,970,981
その他の項目						
減価償却費	32,799	4,487	1,592	38,878	10,017	48,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,100	5,867	2,575	12,542	2,588	15,130

（注）１.調整額は以下の通りであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却費 17,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

（２）セグメント資産の調整額は、のれん56,799千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（３）その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

２.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,557,114	379,672	1,486,600	4,423,387	－	4,423,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,557,114	379,672	1,486,600	4,423,387	－	4,423,387
セグメント利益	131,004	166,433	35,119	332,557	△243,389	89,167
セグメント資産	1,171,160	70,588	420,781	1,662,529	464,720	2,127,249
その他の項目						
減価償却費	30,489	4,488	1,873	36,850	10,688	47,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,566	14,017	3,340	52,923	18,621	71,544

（注）１.調整額は以下の通りであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却費 17,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

（２）セグメント資産の調整額は、のれん39,322千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（３）その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

２.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日　本	北　米	合　計
3,415,864	627,730	4,043,595

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日　本	北　米	合　計
3,680,624	742,762	4,423,387

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループにおきましては、のれんの償却を全社費用ととらえ、各報告セグメントでの償却をおこなっておりません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
ポイント引当金	7,816千円	8,079千円
賞与引当金	5,828	6,391
未払事業税	1,219	1,428
繰越欠損金	27,054	10,846
未実現利益	6,190	4,561
その他	6,600	7,254
計	54,710	38,562
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	1,390	1,487
貸倒引当金	554	746
資産除去債務	9,702	10,027
退職給付引当金	27,272	34,235
連結納税加入時の時価評価	11,293	11,293
繰越欠損金	62,340	61,115
その他	3,811	5,229
計	116,365	124,134
評価性引当額	△115,220	△122,824
計	1,144	1,309
繰延税金負債（固定）		
固定資産（資産除去債務）	6,206	6,029
計	6,206	6,029

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
在外子会社の税率差異	△0.6	4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割	6.9	10.2
のれん償却	5.4	7.4
評価性引当額	△47.0	8.5
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	14.8	－
その他	0.3	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	72.4

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,175	13,721	2,453
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	16,175	13,721	2,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		16,175	13,721	2,453

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,481	13,721	759
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	14,481	13,721	759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		14,481	13,721	759

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
退職給付債務	77,084	103,267
退職給付引当金	77,084	103,267

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
勤務費用	14,138	27,474
退職給付費用	14,138	27,474

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、フランチャイズ加盟店及び顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金と建設協力金は、その償還日が最長で決算日後16年であります。

借入金は、設備投資資金及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

②　資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金及び預金	221,127	221,127	－
（２）受取手形及び売掛金	227,389	227,389	－
貸倒引当金　※１	△2,886	△2,886	－
差引	224,503	224,503	－
（３）投資有価証券	16,175	16,175	－
（４）敷金及び保証金	151,713	124,417	△27,295
（５）建設協力金	151,043	157,403	6,360
資産計	764,563	743,628	△20,935
（６）買掛金	249,975	249,975	－
（７）短期借入金	230,000	230,000	－
（８）長期借入金　※２	671,488	675,653	4,165
負債計	1,151,463	1,155,628	4,165

※１　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※２　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金及び預金	253,818	253,818	－
（２）受取手形及び売掛金	213,567	213,567	－
貸倒引当金　※１	△1,781	△1,781	－
差引	211,785	211,785	－
（３）投資有価証券	14,481	14,481	－
（４）敷金及び保証金	154,035	135,108	△18,926
（５）建設協力金	140,983	151,414	10,431
資産計	775,104	766,608	△8,495
（６）買掛金	283,766	283,766	－
（７）短期借入金	261,419	261,419	－
（８）長期借入金　※２	706,158	708,626	2,468
負債計	1,251,343	1,253,812	2,468

※１　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※２　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（１）　現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）　受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（３）　投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

（４）　敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、固定資産（建物）の耐用年数をもとに国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

（５）　建設協力金

建設協力金の時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

（６）　買掛金及び（７）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（８）　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	221,127	－	－	－
受取手形及び売掛金	227,389	－	－	－
敷金及び保証金	4,000	16,000	16,000	115,713
建設協力金	10,059	42,336	57,975	40,671
合計	462,577	58,336	73,975	156,384

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	253,818	－	－	－
受取手形及び売掛金	213,567	－	－	－
敷金及び保証金	4,000	16,000	20,000	114,035
建設協力金	10,265	43,202	59,160	28,355
合計	481,650	59,202	79,160	142,390

３．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	230,000	－	－	－	－	－
長期借入金	447,530	228,242	77,148	77,108	37,140	27,892
	647,530	228,242	77,148	77,108	37,140	27,892

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	261,419	－	－	－	－	－
長期借入金	311,546	154,044	139,604	65,912	29,974	5,078
	572,965	154,044	139,604	65,912	29,974	5,078

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　5名 当社監査役　　3名 当社従業員　 38名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式　　200株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	23ヶ月間（自平成17年8月1日　至平成19年6月30日）
権利行使期間	自　平成19年7月 1日 至　平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	127
権利確定	－
権利行使	－
失効	127
未行使残	－

②　単価情報

	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	137,000
行使時平均株価　　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	－

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①　当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	26,862千円	27,424千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	1,809
子会社取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	562	582
資産除去債務の履行による減少額	－	1,475
期末残高	27,424	28,341

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	39,000.64円	42,465.15円
１株当たり当期純利益金額	8,379.14円	1,985.32円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	103,708	24,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	103,708	24,625
期中平均株式数（株）	12,377	12,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年６月28日提示株主総会決議によるストックオプション（株式の数100株） なお、これらの概要は、「第４提出会社の状況、１．株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,205	178,175
売掛金	310,957	279,341
商品	579,133	729,072
貯蔵品	850	232
前払費用	25,611	28,384
繰延税金資産	46,794	31,649
その他	5,906	24,594
貸倒引当金	△831	△574
流動資産合計	1,140,627	1,270,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,714	265,606
減価償却累計額	△93,721	△109,828
建物（純額）	153,993	155,777
構築物	18,066	18,807
減価償却累計額	△9,604	△10,666
構築物（純額）	8,461	8,140
車両運搬具	3,501	3,501
減価償却累計額	△3,312	△3,367
車両運搬具（純額）	189	134
工具、器具及び備品	241,336	261,451
減価償却累計額	△204,698	△223,112
工具、器具及び備品（純額）	36,637	38,339
有形固定資産合計	199,281	202,391
無形固定資産		
電話加入権	923	923
ソフトウエア	34,352	34,615
無形固定資産合計	35,276	35,539
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	214,856	214,856
長期貸付金	67,000	43,000
長期前払費用	47,143	43,347
敷金及び保証金	146,448	153,259
建設協力金	151,043	140,983
投資その他の資産合計	626,491	595,447
固定資産合計	861,050	833,378
資産合計	2,001,678	2,104,256

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,610	211,080
短期借入金	230,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	223,958	219,066
未払金	47,889	47,973
未払費用	45,884	50,016
未払法人税等	12,086	12,960
未払消費税等	23,406	－
預り金	6,080	6,767
賞与引当金	15,440	16,929
ポイント引当金	21,037	21,402
その他	30	953
流動負債合計	825,423	837,150
固定負債		
長期借入金	447,530	487,092
繰延税金負債	5,817	6,029
退職給付引当金	77,084	96,763
預り保証金	47,300	44,300
資産除去債務	25,969	28,341
固定負債合計	603,701	662,527
負債合計	1,429,124	1,499,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金		
資本準備金	178,372	178,372
資本剰余金合計	178,372	178,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△83,514	△51,489
利益剰余金合計	△83,514	△51,489
自己株式	△23,625	△23,625
株主資本合計	572,553	604,578
純資産合計	572,553	604,578
負債純資産合計	2,001,678	2,104,256

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,375,291	3,591,797
売上原価		
商品期首たな卸高	659,092	579,133
当期商品仕入高	2,068,509	2,495,831
合計	2,727,602	3,074,964
他勘定振替高	14,673	19,531
商品期末たな卸高	579,133	729,072
商品売上原価	2,133,795	2,326,360
売上総利益	1,241,495	1,265,437
販売費及び一般管理費	1,155,488	1,240,391
営業利益	86,006	25,045
営業外収益		
受取利息	4,588	4,255
受取手数料	40,453	36,681
自動販売機手数料	2,656	2,645
為替差益	15,928	9,403
その他	1,810	894
営業外収益合計	65,437	53,880
営業外費用		
支払利息	16,251	12,590
その他	4,359	950
営業外費用合計	20,611	13,541
経常利益	130,832	65,384
特別利益		
連結納税未払金債務免除益	－	6,853
特別利益合計	－	6,853
税引前当期純利益	130,832	72,237
法人税、住民税及び事業税	8,866	24,855
法人税等調整額	△1,482	15,356
法人税等合計	7,384	40,212
当期純利益	123,448	32,025

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,765	501,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	555	－
当期変動額合計	555	－
当期末残高	501,320	501,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,817	178,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	555	－
当期変動額合計	555	－
当期末残高	178,372	178,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△206,962	△83,514
当期変動額		
当期純利益	123,448	32,025
当期変動額合計	123,448	32,025
当期末残高	△83,514	△51,489
自己株式		
当期首残高	△23,625	△23,625
当期末残高	△23,625	△23,625
株主資本合計		
当期首残高	447,995	572,553
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,110	－
当期純利益	123,448	32,025
当期変動額合計	124,558	32,025
当期末残高	572,553	604,578
純資産合計		
当期首残高	447,995	572,553
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,110	－
当期純利益	123,448	32,025
当期変動額合計	124,558	32,025
当期末残高	572,553	604,578

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴商品

ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～30年
構築物	10～20年
車両運搬具	４～５年
工具、器具及び備品	２～15年

⑵無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶長期前払費用

均等償却をしております。

４．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

⑵賞与引当金

従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

⑶退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

⑷ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。

５．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

⑴消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑵連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　当座借越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	330,000千円	450,000千円
借入実行残高	230,000	250,000
差引額	100,000	200,000

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	214,067千円	184,091千円
短期貸付金	－	12,000
長期貸付金	67,000	43,000
流動負債		
買掛金	85,402	66,197

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売促進費	672千円	1,219千円
運送費	520	516
消耗品費	8,436	10,845
雑費	1,945	1,958
雑損失	750	1,071
その他	2,348	3,920
計	14,673	19,531

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
7,338千円	5,343千円

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売促進費	52,139千円	67,341千円
FC運営費	65,274	57,658
給与	281,006	284,728
雑給	88,925	102,293
地代家賃	210,257	216,367
支払手数料	45,524	52,324
減価償却費	48,048	46,572
長期前払費用償却費	1,953	2,033
賞与引当金繰入額	13,880	16,929
退職給付引当金繰入額	14,138	21,741

※４　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取手数料	40,412千円	36,617千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

当事業年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	709	－	－	709
合計	709	－	－	709

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式214,856千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式214,856千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
ポイント引当金	7,816千円	8,079千円
賞与引当金	5,828	6,391
未払事業税	1,219	1,428
繰越欠損金	27,054	10,846
その他	4,874	4,903
計	46,794	31,649
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	245	177
貸倒引当金	554	757
資産除去債務	9,188	10,027
退職給付引当金	27,272	34,235
繰越欠損金	50,333	60,391
その他	926	843
計	88,520	106,432
評価性引当額	△88,520	△106,432
計	－	－
繰延税金負債（固定）		
固定資産（資産除去債務）	5,817	6,029
計	5,817	6,029

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割	6.7	12.5
評価性引当額	△52.3	6.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	11.7	－
その他	△1.2	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	55.7

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　当該資産除去債務の概要

事業所及び店舗用年建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	25,428千円	25,969千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	1,809
時の経過による調整額	541	562
資産除去債務の履行による減少額	－	－
期末残高	25,969	28,341

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	46,158.78円	48,740.61円
１株当たり当期純利益金額	9,974.02円	2,581.83円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	123,448	32,025
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	123,448	32,025
期中平均株式数（株）	12,377	12,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年６月28日提示株主総会決議によるストックオプション（株式の数100株） なお、これらの概要は、「第４提出会社の状況、１．株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
直　　営（千円）	2,557,114	106.3
フランチャイズ（千円）	379,672	88.0
営　業　販　売（千円）	655,010	121.5
合計（千円）	3,591,797	106.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。